

オープンカウンター方式による留意事項（工事契約）

1. 現場説明について

見積作成にあたり現場説明を希望する場合は、下記メールアドレスにご連絡ください。

kaikei.sendai@met.kishou.go.jp

2. 数量計算書について（仕様書に添付されている場合）

見積時積算数量書活用方式の対象工事ではありません。

数量計算書は参考としてご覧ください。

3. その他について

その他については「仙台管区気象台オープンカウンター方式実施要領」のとおりです。

相馬津波観測点ケーブル更新等工事
仕様書

令和7年度
仙台管区气象台

1 件名

相馬津波観測点ケーブル更新等工事

2 目的

老朽化した津波観測施設を更新整備し、安定した津波データの確保を図ることで、精度の高い津波情報を提供することを目的とする。

3 適用範囲

本仕様書は、巨大津波観測計、津波データ送信装置及び衛星通信装置を更新するための電源・信号ケーブルの敷設について適用する。

4 工事期限

令和 8年 2月20日（金）

5 工事場所

相馬津波観測点

福島県相馬市原釜字大津地内（図1）

6 連絡先

仙台管区气象台

〒983-0842 仙台市宮城野区五輪一丁目3-15

（1）気象防災部観測整備課（本仕様に関すること）

TEL 022-290-6881

（2）総務部会計課（契約に関すること）

TEL 022-297-8124

7 監督

（1）発注者が任命する監督職員により工事内容が仕様書に適合するか否かについて監督を行うものとする。

（2）監督職員は、工事の進捗状況及び提出書類の内容に関して、受注者に対し補足説明を求め、また、補足資料の提出を要求することができる。受注者は、その説明資料の提出及び方法について監督職員の指示に従うものとする。

（3）本仕様の内容に疑義が生じた場合は、受注者は速やかに監督職員の指示を求めなければならない。この場合、当該指示を文書によって行うよう要求することができる。

8 検査

（1）発注者が任命する検査職員により検査を行う。検査は、本仕様書に適合するか否かにより、合格または不合格の判定を行うものとする。

（2）受注者は、検査職員が行う検査に対して必要な支援を行い、検査職員の職務の遂行に協力すること。

9 提出書類

別紙提出書類一覧により、汎用性の高い形式（Excel、Word、PDF等）の電子ファイルで、原則オンラインにより提出すること。なお、図面ファイルはJW-CAD型式（.jww）及びAutoCAD形式（.dwg）、画像ファイルはJPEG型式とすること。

10 連絡及び指示事項

- （1）本仕様書に記載のない事項に疑義が生じた場合は、監督職員と協議のうえ決定する。
- （2）工事は、本仕様書及び公共建築工事標準仕様書（最新版）により施工すること。
- （3）工事は、予め監督職員と日程を調整したうえで行うこと。原則として平日の08時30分～17時00分に行うものとする。やむを得ず時間外に及ぶ場合は、監督職員と協議し、その指示に従うこと。
- （4）工事にあたっては、事故のないよう対策を講ずるなど安全に万全を期すこと。また、整理整頓を心掛け、監督職員から指示を受けた場合は迅速に対応すること。
- （5）既存の施設及び物品に損傷を与えないよう注意すること。万一損傷を与えた場合には受注者の責任において速やかに現状に復すこと。
- （6）工事で使用する資材、工具、消耗品等の必要な機材は、全て受注者が用意すること。また、工事に係る光熱水料は、受注者の負担とする。
- （7）工事で発生する廃材は、廃棄物処理法等の関係法令の趣旨に準じ受注者の責任において適法に処分すること。
- （8）受注者は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和6年6月19日法律第54号）に基づき、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険（法定外の労災保険）へ加入すること。
- （9）労働安全衛生法施行令第13条第3項第28号における墜落制止用器具の着用は、「墜落制止用器具の規格」（平成31年1月25日厚生労働省告示第11号）による墜落制止用器具（フルハーネス型墜落制止用器具、胴ベルト型墜落制止用器具及びランヤード等）とすること。

11 仕様

- （1）護岸部に設置している露出管路を交換し既設管路及び衛星通信装置基礎へ接続すること（図2）。
 - ・ステンレス製可とう電線管（EP80）11.0m
- （2）護岸部に設置している停船禁止表示板を交換すること（図3）。
- （3）衛星通信装置基礎の防護柵のうち錆により腐食した支柱及び柵固定金具を交換すること（図4）。
 - ・朝日スチール工業製UNフェンス用R型支柱 50.8φ×2.3ホワイト（または同等品）2本
 - ・朝日スチール工業製UNフェンス用端末ジョイント金具 ホワイト（または同等品）4個
- （4）津波データ送信装置防護柵に設置している注意看板を修復すること（図5）。防水措置を行い対候性に優れた仕上がりとする。看板の固定金具は既設のものを再利用する。
 - ①フェンスに設置されているステンレス板を取り外す。
 - ②印字した白色ラミネートを1枚作成し、四隅にステンレス板に合わせて穴をあける。
 - ③印字した白色ラミネートをステンレス板に接着させて看板とする。
 - ④フェンスに取付金具を利用し金網を挟むように取り付ける。

- (5) 衛星通信装置～津波データ送信装置間の既設ケーブルを撤去すること(図2)。撤去したケーブルを仙台管区気象台へ輸送し、地下駐車場(高さ2.3m)の指定した場所に搬入すること。ケーブルは可能な限り切断せずに撤去、輸送し、搬入後は周辺通路等にはみ出さないよう養生すること。必要に応じてハンドホール及び管路内の水抜きを行うこと。
- (6) 衛星通信装置～津波データ送信装置間に以下に示すケーブル(官給品)を保管元の福島地方気象台から輸送し、新たに敷設すること(図2)。
- a. 衛星通信装置～津波データ送信装置(観測機器電源線、信号線)
- ・信号ケーブル EM-FCT-G50-04-NME-FR 175m(余長含む) 1本
荷姿:束(紙) 重量:15kg
 - ・電源ケーブル EM-CEE-/F-S 5.5SQ 4C 175m(余長含む) 1本
荷姿:ドラム(返却不要) サイズ:L3-4(つば径610mm、外幅400mm) 重量:81kg
- b. 衛星通信装置～最寄ハンドホール(ハンドホール1)(接地線)
- ・EM-IE/F 5.5SQ 20m(余長含む) 1本
荷姿:束(紙) 重量:2kg
- 福島地方気象台:〒960-8112 福島市花園町5-46
- (7) (5)及び(6)の作業については、気象庁が別途契約する機器取付作業の日程(11月中旬頃を予定)と合わせて実施すること。なお、日程の調整は発注者が行う。

図 1



出典：国土地理院「地理院タイル」

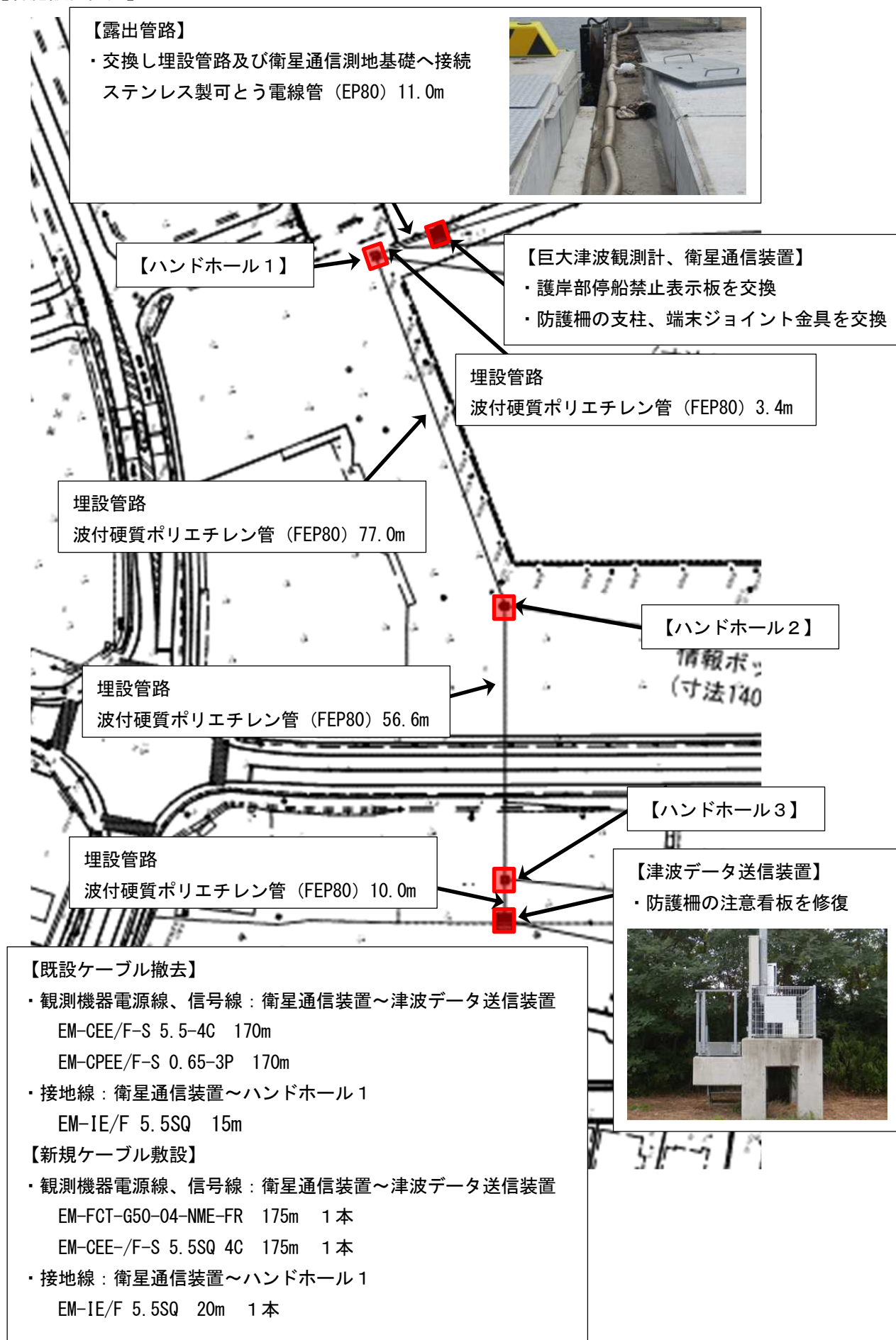


図 4

【衛星通信装置基礎防護柵の支柱、端末ジョイント金具交換】

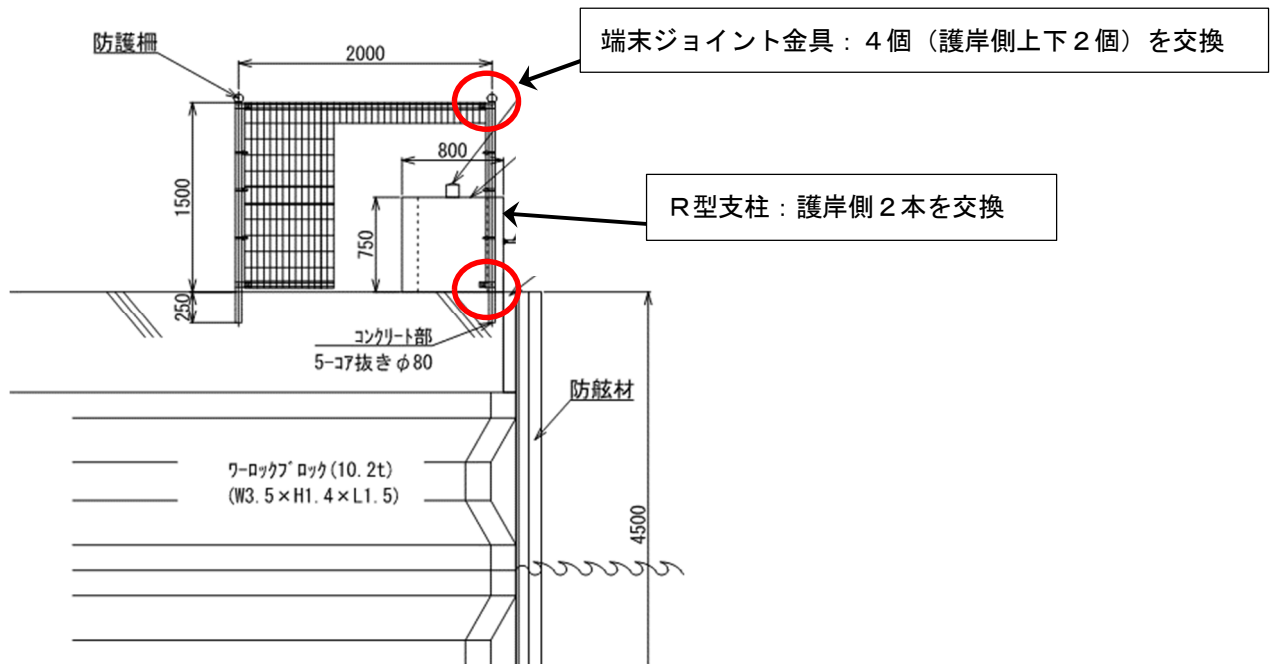
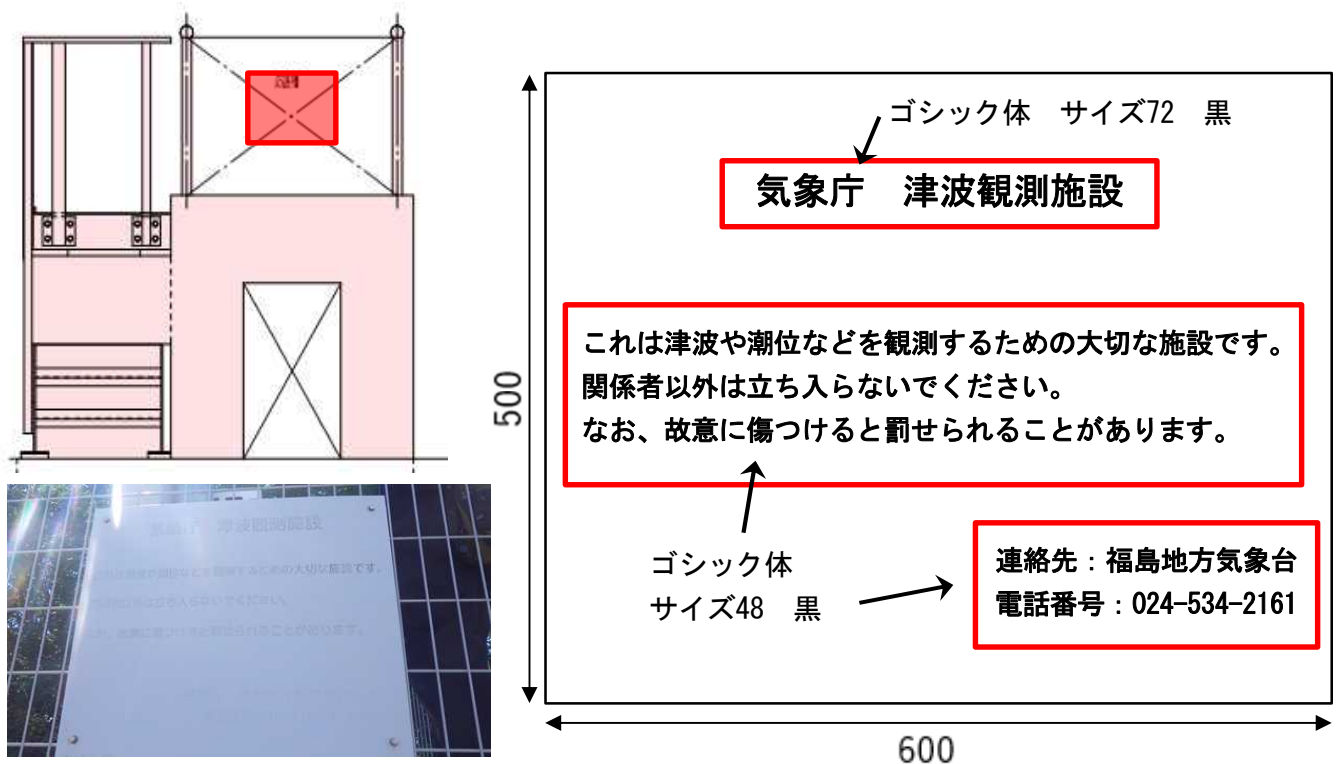


図 5

【津波データ送信装置防護柵の注意看板を修復】



提出書類一覧

- 「提出条件」に該当する書類を提出いただきます。
- 提出方法は、原則オンライン（電子メール等）となります。

書類名	提出条件
1 工事請負代金内訳書	契約金額が250万円以上の場合
2 契約保証に関する書類	予定価格が1000万円以上の場合
3 建設業法第20条の2第2項に基づく通知書	建設業法施行規則第13条の14第2項に規定する事象が発生するおそれがあると認める場合
4 着工届	すべての契約
5 工事実績情報（CORINS）の登録証明資料	契約金額が500万円以上の場合
6 計画工程表	すべての契約
7 労災補償に必要な法定外の保険	すべての契約
8 建設業退職金共済掛金収納書等届	すべての契約
9 建築工事に係る再資源化に関する	建設リサイクル法の対象工事
10 建築工事に係る再資源化に関する計画書（実施書）	建設リサイクル法の対象工事
11 火災保険等証券	特記仕様書で定めている場合
12 現場代理人等通知書	すべての契約
13 工事経歴書	すべての契約
14 実施工程表	すべての契約
15 施工計画書	すべての契約
16 品質計画	すべての契約
17 施工図	すべての契約
18 施工監理体制に関する書類 ・ 施工体制台帳 ・ 施工体系図 ・ 再下請通知書 ・ 作業員名簿	工事の一部を下請した場合
19 作業日報	すべての契約
20 工事打合せ簿	すべての契約
21 完成図	すべての契約
22 工事写真	すべての契約
23 品質証明	すべての契約
24 試験成績書	すべての契約
25 マニフェスト（写）	産業廃棄物がある場合
26 建設発生土の受領書等（写）	建設発生土がある場合
27 発生材報告書	発注者に引き渡す発生材がある場合
28 完成通知書	すべての契約
29 引渡書	すべての契約

相馬津波観測点ケーブル更新等工事

数 量 計 算 書

令和 7 年 9 月

仙 台 管 区 気 象 台

名称	規格	計算式	数量	単位	備考
(1) 新設工事					
ステンレス製可とう電線管 EP80	露出	11 11.00	11.0	m	
信号ケーブル EM-FCT-G50-04-NME-FR	ステンレス製可とう電線管内 官給品	11 11.00	11.0	m	
信号ケーブル EM-FCT-G50-04-NME-FR	波付硬質ポリエチレン管内 官給品	3.4+77.0+56.6+10.0 147.00	147.0	m	
信号ケーブル EM-FCT-G50-04-NME-FR	ハンドホール内 官給品	175-11.0-147.0 17.00	17.0	m	
電源ケーブル EM-CEE-/F-S 5.5SQ 4C	ステンレス製可とう電線管内 官給品	11 11.00	11.0	m	
電源ケーブル EM-CEE-/F-S 5.5SQ 4C	波付硬質ポリエチレン管内 官給品	147.00 147.00	147.0	m	
電源ケーブル EM-CEE-/F-S 5.5SQ 4C	ハンドホール内 官給品	17.00 17.00	17.0	m	
600V絶縁電線 EM-IE/F 5.5SQ	ステンレス製可とう電線管内 官給品	11 11.00	11.0	m	
600V絶縁電線 EM-IE/F 5.5SQ	波付硬質ポリエチレン管内 官給品	3.4 3.40	3.4	m	
600V絶縁電線 EM-IE/F 5.5SQ	ハンドホール内 官給品	20-11.0-3.4 5.60	5.6	m	
ケーブル輸送費	福島地方気象台から	1 1.00	1.0	式	

[illegible]

[illegible]

名称	規格	計算式	数量	単位	備考
(4) 撤去工事					
ステンレス製可とう電線管 EP80	露出	11 11.00	11.0	m	
電源ケーブル EM-CEE/F-S 5.5-4C	ステンレス製可とう電線管内	11 11.00	11.0	m	
電源ケーブル EM-CEE/F-S 5.5-4C	波付硬質ポリエチレン管内	3.4+77.0+56.6+10.0 147.00	147.0	m	
電源ケーブル EM-CEE/F-S 5.5-4C	ハンドホール内	170-11.0-147.0 12.00	12.0	m	
信号ケーブル EM-CPEE/F-S 0.65-3P	ステンレス製可とう電線管内	11 11.00	11.0	m	
信号ケーブル EM-CPEE/F-S 0.65-3P	波付硬質ポリエチレン管内	147.00 147.00	147.0	m	
信号ケーブル EM-CPEE/F-S 0.65-3P	ハンドホール内	12.00 12.00	12.0	m	
接地線 EM-IE/F 5.5SQ	ステンレス製可とう電線管内	11 11.00	11.0	m	
接地線 EM-IE/F 5.5SQ	波付硬質ポリエチレン管内	3.4 3.40	3.4	m	
600V絶縁電線 EM-IE/F 5.5SQ	ハンドホール内	15.0-11.0-3.4 0.60	0.6	m	
撤去ケーブル輸送費	仙台管区气象台まで	1 1.00	1.0	式	

[illegible]